

平成26年度 公益財団法人富山県体育協会事業計画

本県のスポーツ振興を図り、あわせて施設の効率的な活用を推進することにより、県民の心身の健全な発達に寄与するために、次の各種事業を行うものとする。

I 公益目的事業

1. 法人運営について

(1) 諸会議等の開催（予定）

会議名		期 日	予定主要議題
第1回理事会		平成26年 5月中旬	平成25年度事業報告及び決算について ほか
第1回評議員会		5月下旬	平成25年度事業報告及び決算について 役員の変更について ほか
第2回理事会		10月下旬	県体協表彰者の決定について ほか
第3回理事会		平成27年 3月中旬	平成26年度補正予算について 平成27年度事業計画及び予算について ほか
専 門 委 員 会	総務委員会	随 時	県体協表彰者の決定について ほか
	普及委員会		地域スポーツの普及・振興事業について スポーツ指導者の育成について ほか
	強化委員会		平成26年度強化事業について 平成26年度強化費の配分について ほか
	スポーツ医・科学委員会		平成27年度事業計画について ほか

(2) 各種スポーツ関係団体の功労者及び優秀選手等の表彰 ≪ 後掲 ≫

永年にわたり本県のスポーツ振興に貢献し、その功績が顕著と認められたものや本県のスポーツの向上に尽力し、その成績が特に優秀な団体及び個人を表彰する。

事業名	対象者
特別表彰	加盟団体からの推薦など
国体表彰	加盟団体からの推薦など
感謝状	加盟団体からの推薦など

2. スポーツ普及振興事業

県民が生涯にわたりスポーツに親しめるよう、健康レベル・体力レベルに応じた事業を展開する。各事業の実施については、専門性を有する理事等による専門委員会及び特別委員会を構成し、意見等を反映しながら、各分野の資格を有する当協会の職員が中心となって各事業を企画・立案し、関係団体と連携を図りながら事業を行う。なお、指導者のスポーツ指導における暴力の根絶に向け、本協会が実施する各種研修会等あらゆる機会を通して、周知徹底を図る。

(1) 県民のスポーツ振興及び広報啓発事業

① スポーツに関する広報啓発事業

各種イベントや行事予定など、スポーツに関する情報を広く県民に周知するために、次の広報誌等を作成するとともに、だれでも必要な情報等を簡単に検索できるよう、親しみやすいホームページの充実を図る。

ア. 広報誌の発行

名称	発行部数	配布先	備考	発行元
体協 TOYAMA	2,500部/回	加盟団体、体育施設、市町村教育委員会ほか	年1回発行	県体育協会
スポーツパレス便り	2,500部/回	市町村関係団体、県立学校ほか	年11回発行	県総合体育センター
ジムワールド	3,000部/回	呉西地区県立学校、近隣企業ほか	年12回発行	県西部体育センター
HEALTH SWIM in TAKAOKA	3,000部/回	県立学校、近隣企業ほか	年4回発行	県高岡総合プール
スポーツリーダーとやま	2,000部/回	公認スポーツ指導者、加盟団体、市町村教委ほか	年1回発行	県公認スポーツ指導者協議会

イ. インターネットを利用した情報発信

- (ア) 本会HPを活用し、各種スポーツ情報（JISSや日本体育協会等）や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ指導者パスネットとやまの情報を発信する。
- (イ) 「とやまスポーツ情報ネットワーク（県総合体育センター）」との連携を図り、本県の各種スポーツ情報の充実を図る。

② 初級スポーツ講習会助成事業

地域住民を対象とした初級スポーツ講習会（教室）を開催し、スポーツの日常化を図るため、関係団体へ助成する。《補助率1/2、上限50,000円、10コース》

③ 生涯スポーツ推進事業

県民が生涯にわたり、明るく豊かで、活力ある生活を営むために、それぞれの興味、関心、適正等に応じてスポーツを生活の中に位置づけ、主体的にスポーツ活動を楽しむことができる環境づくりの推進を図る。

ア. 事業内容

- (ア) 総合型クラブスタッフや指導者を対象として研修会や情報交換会をはじめ、各クラブとスポーツ団体とのコーディネートなど、総合型クラブの育成を図る。

- (イ) 県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会や県生涯スポーツ協議会など、地域スポーツ団体が連携協力し、地域スポーツ活動を一層推進する体制の整備を図る。
- (ウ) 「スポーツ指導者パスネットとやま」の適切かつ効果的な運用をはじめ、県民の積極的なスポーツ活動に結びつくようなスポーツ情報の提供を図る。

(2) 県民体育大会開催事業

広く県下にスポーツを普及・振興し、県民の健康と体力の向上を図り、明るく豊かな県民生活の創造に寄与することを目的とする。

① 第67回富山県民体育大会

季	競技	期 日	場 所	参加予定者数
夏季	陸上競技 ほか 41 競技	中心会期（平成 26 年 7 月 26 日～28 日）	富山市 ほか 9 市 4 町	27,000 名

② 第68回富山県民体育大会

季	競技	期 日	場 所	参加予定者数
冬季	スケート	平成 26 年 12 月中旬	富山市スケートセンター ほか	30 名
	アイスホッケー	平成 26 年 10 月	富山市スケートセンター	150 名
	スキー	平成 27 年 1 月中旬	立山山麓極楽坂エリア たいらクロスカントリーコース	600 名

(3) スポーツ指導者の養成

① スポーツ指導員養成講習会開催事業

県民のスポーツニーズが多様化する中で、専門性をもった指導員の養成が望まれているところであり、(公財)日本体育協会公認スポーツ指導者制度の資格取得講習会を開催し、資格保持者の資質向上を図る。

- ア. 日本体育協会公認指導員養成講習会 専門科目
1 競技 (バレーボール)
- イ. 日本体育協会公認上級指導員養成講習会 共通科目
1 コース (富山県総合体育センター)
- ウ. 富山県スポーツ指導者研修会
1 コース (富山市)

(4) スポーツ少年団育成事業

日本スポーツ少年団が掲げる「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する」、「スポーツを通して、青少年のからだところを育てる」という理念に基づき、本会が設置する富山県スポーツ少年団において、地域社会全体で子どもたちを育て、将来にわたり健全な生活を送れるよう、各種事業を展開する。

① 組織の充実

- ア. 組織の整備強化

市町村スポーツ少年団と緊密な連携を図るとともにリーダー会組織の充実に努める。

イ. 活動の充実

競技別スポーツ交流大会や地域ごとの交流大会など参加機会の提供により、団・団員の増大を図るとともに、団活動を支援する母集団の強化に努める。

② 指導体制の整備

ア. 指導体制の整備

各種講習会・研修会の開催や全国的・地域的な講習会・研修会へ指導者を派遣し、指導者の資質向上を図る。

イ. 指導者およびリーダーの養成確保

認定員養成講習会やジュニア・リーダースクールの開催を通じて、指導者やリーダーの養成・確保に努める。

ウ. 指導対応の啓蒙

スポーツ指導現場において、身体的・精神的暴力行為の無い組織づくりに努める。

③ 交流活動の推進

ア. 国際交流の推進

ドイツとの国際スポーツ交流事業の推進に努める。

イ. 全国的・地域的交流の推進

各種全国・ブロック交流大会への派遣を通じて、意欲的にスポーツ活動に取り組む団員の育成に努める。

④ 富山県スポーツ少年団50周年記念事業の開催

ア. 記念事業の開催

富山県スポーツ少年団創設50周年を、富山県の団員・指導者をはじめ、これまでスポーツ少年団の育成にご尽力いただいた方々とともに祝し、これからのスポーツ少年団の発展に資するため、富山県スポーツ少年団50周年記念事業を行う。

(5) 各種スポーツ関係団体の功労者及び優秀選手等の表彰

表彰は、永年にわたり本県のスポーツ振興に貢献し、その功績が顕著と認められたものや本県のスポーツの向上に尽力し、その成績が特に優秀な団体及び個人を表彰する。

3. スポーツ強化推進事業

国民体育大会や全国大会等で優秀な成績を収めることは、県民に大きな夢と感動を与え、「元気とやま」の創造に資するものである。このことから、国民体育大会をはじめ、全国や世界の檜舞台で活躍できる選手の育成を目指し、関係団体と連携を図りながら、合宿・遠征事業をはじめ各種強化事業を実施し競技力向上に努める。なお、指導者のスポーツ指導における暴力の根絶に向け、本協会が実施する各種研修会等あらゆる機会を通して、周知徹底を図る。

(1) 県民の競技力向上の推進

① 国民体育大会等開催事業

各都道府県を代表する選手が参加し、都道府県対抗で競技を行う国民体育大会に出場する選手・監督等に対して被服を貸与するとともに、県本部団員等を派遣する事業を行う。

ア. 第35回北信越国民体育大会

会期	早期開催 平成26年5月10日～随時 中心会期 平成26年8月22日～24日
会場地	石川県下 7市2町・富山県1市
実施競技	カヌー競技 ほか31競技
参加予定人数	選手・監督 3,400名 本部・顧問 90名 約3,500名

イ. 国民体育大会

回	季	実施競技	場所	参加予定者数
69	本大会	水泳競技 ほか36競技	長崎県	約500名
70	冬季大会	スケート競技 ほか2競技	群馬県	約100名

② 競技力向上事業

ア. 国体へ向けた選手強化

(ア) 合宿・遠征事業

強化指定選手等の強化を図るため、県内合宿・県外遠征・県外優秀チーム招へいを計画的に実施する。

(イ) 強化指定事業

選手指定：少年種別 38競技、600名 成年種別 40競技 530名 計 1,130名
スタッフ指定：40競技総監督 32名 各種別監督 105名 コーチ 73名 計 210名

(ウ) アドバイザー・トレーナー招へい事業

アドバイザーやトレーナーを招へいし、国体期間中及び合宿・遠征等で指導を受け、県内指導者の資質の向上と本県選手の競技力向上を図る。

(エ) 選手強化対策補助事業

国体での上位入賞を目指し、競技団体ヒアリング等を通じて各競技団体の現状の把握に

努め、効率よく強化事業が展開されるよう競技団体との連携を密にする。また、競技団体強化担当者が、各種全国大会等での競技力調査を実施し、本県の戦力分析や優秀選手の発掘に努める。

イ. 将来に向けた優秀選手の育成

(ア) 元気とやまスポーツ道場開催事業

中学校や高等学校の有望な逸材を発掘し、県内の拠点スポーツ施設において長期的な展望のもとに育成・強化を図る。

内 容	競 技 数	回 数	参加予定者
練習会、講習会	スキー競技 ほか17競技	400回	720名

(イ) 中学・高校運動部スーパーコーチ派遣事業

全国大会で優勝等の指導経験が豊かなスポーツ指導者を中・高等学校へ派遣し、部活動顧問の指導力及び部活動運営を支援することにより、本県スポーツの競技力向上と運動部活動の一層の充実を図る。

コーチ氏名	指導部活動	派遣校
石川 春樹	バレーボール	富山第一高等学校 ほか
橘川 謙三	柔道	
坂巻 龍雄	ボート	
飛田 昌広	ホッケー	
金子 龍一	陸上競技	
山中 茂	スキー	

③ 未来のアスリート発掘事業

スポーツ能力に優れた児童を見出し、競技団体、学校、家庭と連携を図りながら、将来のスポーツ界を担う人材育成のサポートを行う。

ア. 9期生 (2014) 66名

(ア) 育成プログラムの実施

知的能力育成プログラム		富山県総合体育センター 会議室 大・中アリーナ トレーニング室
6回	「メンタルトレーニング①～⑥」 奈良教育大学教授 岡澤 祥訓	
2回	「スポーツ栄養講座③, ④」 西能みなみ病院 管理栄養士 舘川 美貴子	
1回	「スポーツ障害」 新潟県厚生連糸魚川総合病院 整形外科部長 山上 亨	
身体能力育成プログラム		

9回	「コーディネーショントレーニング」 帝京平成大学教授 望月 明人	
3回	「コンディショニング」 富山県総合体育センター 山地 延佳	
1回	体力測定	

イ. 10期生 (2015) 60名程度

(ア) 募集 県内全小学5年生の児童を対象とし、次の2パターンとする。

ア 公募による イ 競技団体の推薦による

(イ) 書類審査 (1次選考) 公募児童を対象に書類選考を行う。

(ウ) 測定会 (2次選考) 1次選考で選抜された公募児童と競技団体推薦児童を対象に測定会を実施する。

(エ) 指定証交付 競技団体推薦児童 10名程度を含む指定児童 60名程度に指定証を交付する予定。

(オ) 育成プログラムの実施

身体能力育成プログラム		富山県総合体育センター 会議室 大・中アリーナ トレーニング室
1回	「コーディネーショントレーニング」 帝京平成大学教授 望月 明人	
2回	「コンディショニング」 富山県総合体育センター 山地 延佳	
知的能力育成プログラム		
2回	「スポーツ栄養講座①, ②」 西能みなみ病院 管理栄養士 舘川 美貴子	
1回	体力測定	

※修了生の中で、各種スポーツ大会で活躍し、その功績が顕著と認められた者に「奨励賞」を授与する。

④ 競技スポーツ振興事業

小学生、中学生を対象に、スポーツ教室、記録会及び練習会を実施し、競技スポーツに対する興味・関心を高めることにより、競技スポーツ人口の拡大を図る。

内容	競技数	回数	参加予定者数
記録・練習会	スケート競技 ほか 30 競技	300 回	20,000 名
教室	スケート競技 ほか 20 競技	30 回	10,000 名

⑤ TOYAMA アスリートマルチサポート事業【新規】

本県競技力の一層の向上を目指し、各種強化事業と併せ、選手の発育・発達段階に応じた適切で、より効果的な医科学サポートを実施する。

とりわけ、2020東京オリンピックを見据え、監督はじめコーチ・スポーツドクター・トレーナー等が連携を図りながら、個々の選手の体力測定結果等に基づくスポーツ医科学サポートを積極的に展開し、全国や世界の檜舞台で活躍できるアスリートの育成に取り組む

とともに、県内施設を有効に活用しながら、一貫した体力トレーニング体制の構築を目指す。

ア. 富山県総合体育センター

(ア) 委員会等の開催

会議名	委員数	回数
アスリートマルチサポート委員会	学識経験者 スポーツ団体関係者 行政機関等職員 ほか	年1～2回
アスリートマルチサポートスタッフミーティング	大学教員 スポーツドクター トレーナー スポーツ栄養士 富山県総合体育センター スタッフ	年2～3回

(イ) サポート事業

- a) サポート競技及びサポート選手の指定（計800名）
- b) スポーツ医・科学的アスリートチェック
 - ・メディカルチェック
 - ・体力測定
 - ・トレーニング指導
 - ・栄養サポート
 - ・スポーツメンタルサポート
- c) サポートスタッフ・中央講師の派遣
 - ・大会へのサポート
 - ・強化合宿・指導現場等へのサポート
- d) スポーツ医・科学調査・研究
 - ・大学・関係機関との連携
 - ・大会、トップ選手の競技力調査
- e) スポーツ情報
 - ・報告書『HOW TO WIN』（年1回）
 - ・情報誌『スポーツ医・科学的トレーニング情報』（年2回）の発行
 - ・T-netでのスポーツ医・科学的情報の配信

イ. 富山県西部体育センター、富山県高岡総合プール

平成26年度より、体力測定によるデータ蓄積などサポート体制づくりに努める。

⑥ スポーツ医・科学研修会等開催事業

ア. アンチ・ドーピング教育・啓発

国体選手を中心としたアンチ・ドーピング教育並びに啓発活動の実施を通して薬物乱用や誤用の認識を高めるため、指導者や強化・普及担当者を対象とした講習会を開催し、健全なスポーツ活動を推進する。

期 日	対象者	講師	実施場所	参加予定者数
H26.6～9	希望競技団体 強化指定選手 監督・コーチ	高岡市民病院 前田 明夫 ほか	富山県総合体育セ ンター ほか	100名
内 容				
・アンチ・ドーピングについて ・競技会検査、競技外検査 ・検査内容について				

イ. 問診票による健康診断

県体育協会が指定する強化指定選手及び国民体育大会選手に対し、問診票による健康状態調査を実施する。

⑦ 全国的大会等開催助成事業

全国的・国際的スポーツ大会の開催運営費を補助する。

実施期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月
実施競技	第 37 回 NHK 杯全日本カヌースラローム競技大会 ほか 12 大会

⑧ 海外派遣選手激励事業

国際大会へ日本を代表として出場する選手・監督に激励費を渡すことで、スポーツをする選手たちに夢と希望をあたえるとともに、スポーツ人口の拡大に繋げることを目的にする。

国際大会	助成大会	アジア競技大会 ほか
	派遣人数	未定
	派遣先	韓国 ほか

⑨ スポーツ交流事業

スポーツを通じて、本県と他県又は他国との親善と友好をより一層深めるとともに、交流を通じて、本県のスポーツ振興を図ることを目的とする。

期日	内 容	会 場
未定	・韓国体育大学校を中心とした競技スポーツ・生涯スポーツの実情視察 ・今後の交流の在り方、方向性についての協議など	韓国体育大学校 ほか

4. スポーツ施設を活用した各種事業と効率的な管理運営

県民が安全かつ快適にスポーツができるよう県総合体育センターをはじめとするスポーツ施設の環境を整え、県民の生涯スポーツの普及振興を図るとともに、健康・体力・生きがいがいつくり寄与するため、次の各種事業を実施する。

(1) スポーツ施設等を活用した各種事業と効率的な管理運営

① スポーツ施設管理運営事業（県営・直営）

平成 25 年度から指定管理者となった県営体育施設については、施設管理業務とスポーツ振興のソフト事業を一体的に推進し、施設の効果的・効率的なサービスの提供に努める。また、利用者の満足度を高めることにより、スポーツ人口の拡充を図る。

ア. 指定管理体育施設の管理運営

（県営） 6 施設【指定期間 5 年：平成 25 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日】

施 設 名		
富山県総合体育センター	富山県西部体育センター	富山県高岡総合プール
県営富山弓道場	富山県漕艇場	富山県上市カヌー競技場

イ. 県体協体育施設の管理運営

（直営） 3 施設

施 設 名		
アオイスportsハウス	山野Sportsセンター	屋内相撲練習場

② 各種スポーツ教室開催事業

各種スポーツ教室を開催することにより、スポーツを始めるきっかけと楽しむことができる場を広く提供するとともに、それらによって作られた自主グループ活動の支援を行う。

ア. スポーツ教室開催事業

施 設 名	教 室 名	募集人数 (人)
総合体育センター	元気 TOYAMA スポーツ・文化はつらつ塾	50
西部体育センター	スポーツ栄養講座 ほか6教室	410
高岡総合プール	初級水泳 ほか18教室	1,005
弓道場	弓道	20
漕艇場	ボート	40
カヌー競技場	カヌー	30

II 収益目的事業

本会が管理運営するスポーツ施設の利用者への利便性を向上させるため、自動販売機を設置し、飲料等を提供する。

また、本会の公益目的事業の推進に資するための付随事業として、日頃スポーツに親しみのない県民がスポーツ施設を知っていただくことで、今後のスポーツ活動に拍車をかけるとともに、個々の体力に応じてスポーツに親しむ契機になることを期待し、管理運営するスポーツ施設の会議室等を公益目的事業以外で貸与する。